

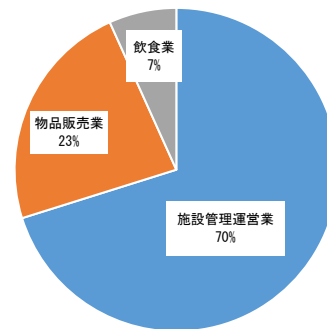
企業ニュース 日本空港ビルデング

(東証プライム : 9706) <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp> 作成者 : 兵藤三郎

羽田のターミナルビルを建築・管理

◇22. 3期売上高構成比

1953年、米国より返還された東京国際空港（以下羽田、他空港も通称表記）のターミナルビル建築・管理を目的に、民間資本により設立。1955年、ターミナルビル竣工開館、賃貸業及び物品販売業を開始。2018年、第3ターミナル（国際線）の建設、運営・管理を行う東京国際空港ターミナル（T I A T）を連結子会社化。羽田で培ったノウハウを生かし、国内や海外の空港でも業務を展開。成田では物品販売、卸売、飲食サービス、旅行傷害保険代理業、機内食製造・販売などを行う。関西、中部では物品販売（免税店）、卸売を行う。成都双流国際空港での物品販売、パラオ国際空港の運営事業、新ウランバートル空港の運営事業など海外でも展開。羽田は年間約48.6万回の滑走路処理能力を持つ国内最大の旅客数を誇る空港だが、21. 3期、22. 3期は新型コロナ影響を大きく受け2期連続で最終赤字を計上した。



(出所) 日本空港ビルデング資料より
CAM作成

出入国制限は緩和方向、会社計画に上振れ余地も

22. 3期の連結業績は、売上高が571億円、営業損失が413億円。期首より収益認識に関する会計基準等を適用しており、増減率の記載はないが、施設管理料収入や商品売上などが増加し、全セグメントで増収。費用削減を継続し、損益は大きく改善したが、新型コロナの影響は大きく、2期連続の大幅営業赤字となった。コロナ影響の鎮静化により秋以降回復傾向を見せたが、年明け以降のオミクロン株急拡大で再び低迷、計画値も下回って着地した。当社業績に大きく影響する羽田の旅客数は国内線が2,838万人、20. 3期実績比3,701万人減、国際線が83万人、同1,599万人減。

23. 3期連結業績の会社計画は、売上高が1,056億円、前期比85%増、営業損失が166億円、同247億円の改善。国内線の回復で引き続き全セグメント大幅増収となるも、国際線の回復が遅れ3期連続の営業損失を見込む。羽田の旅客数は国内線がコロナ前85%までの回復、国際線はコロナ前計画（国際線発着枠拡大を織り込む）比18%までの回復。国際線では観光需要の回復に時間を要する想定。足元出入国制限が段階的に緩和されており、会社計画に上振れ余地があろう。

【株価動向・投資判断】

リオープンで恩恵享受を期待。厳しい事業環境は続いているが、出入国制限は徐々に緩和され、2030年の訪日外客数6,000万人に向け、再成長が期待できる銘柄であろう。

<9706 日本空港ビル 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
21. 3	52,572 (▲ 79)	▲ 59,020 (-)	▲ 57,320 (-)	▲ 36,578 (-)	▲ 445.9	0.00
22. 3	57,057 (-)	▲ 41,255 (-)	▲ 43,861 (-)	▲ 25,217 (-)	▲ 270.8	0.00
23. 3 予	105,600 (85)	▲ 16,600 (-)	▲ 18,100 (-)	▲ 5,700 (-)	▲ 61.2	未定

(注) 22.3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、伸び率は「-」表示



[主要株価指標] (売買単位: 100株)	
株価 (2022/6/17)	5,140 円
年初来高値 (高値日)	5,830 円 (22/5/6)
同 安値 (安値日)	4,475 円 (22/1/7)
予想 P E R (23. 3 予)	- 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	1,655.3 円
P B R	3.11 倍
予想配当利回り	- %
(1株当たり配当金 未定)	
R O E (22. 3)	▲ 15.2 %
発行済み株式数	9,315 万株